

# 貸出金に関する指標

## 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	期末残高	158,601	158,369	232	167,473	166,909	563
	平均残高	153,501	152,539	962	159,392	159,000	392
証書貸付	期末残高	3,351,122	3,285,420	65,701	3,388,536	3,329,025	59,511
	平均残高	3,220,669	3,160,744	59,924	3,356,565	3,291,748	64,817
当座貸越	期末残高	282,399	282,399	—	288,263	288,263	—
	平均残高	263,158	263,158	—	258,913	258,913	—
割引手形	期末残高	10,182	10,182	—	10,041	10,041	—
	平均残高	9,124	9,124	—	8,930	8,930	—
合計	期末残高	3,802,305	3,736,371	65,934	3,854,315	3,794,240	60,075
	平均残高	3,646,453	3,585,567	60,886	3,783,803	3,718,593	65,209

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	区分	2021年3月31日	2022年3月31日
		貸出金	
	1年以下	306,036	303,508
	1年超3年以下	295,813	312,809
	3年超5年以下	370,426	381,872
	5年超7年以下	275,911	280,281
	7年超	2,271,719	2,287,578
	期間の定めのないもの	282,399	288,263
	合計	3,802,305	3,854,315
固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	164,302	163,786
	3年超5年以下	197,961	241,636
	5年超7年以下	203,889	198,129
	7年超	1,447,879	1,440,881
	期間の定めのないもの	274,598	281,168
	合計	—	—
変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	131,510	149,023
	3年超5年以下	172,464	140,236
	5年超7年以下	72,021	82,152
	7年超	823,840	846,696
	期間の定めのないもの	7,800	7,095
	合計	—	—

(注) 1. 残存期間別1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。  
2. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
		金額	構成比		金額	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	107,532	3,802,305		106,530	3,854,315	
製造業	3,412	365,907	9.62	3,316	352,144	9.14
農業、林業	167	4,078	0.11	164	3,914	0.10
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,857	0.13	18	4,063	0.11
建設業	4,458	193,049	5.08	4,522	193,151	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	77	34,477	0.91	85	38,739	1.00
情報通信業	209	19,582	0.51	223	16,699	0.43
運輸業、郵便業	1,219	163,241	4.29	1,210	166,500	4.32
卸売業、小売業	3,547	293,965	7.73	3,561	298,423	7.74
金融業、保険業	135	157,417	4.14	135	159,833	4.15
不動産業、物品賃貸業	6,700	940,376	24.73	6,955	982,436	25.49
各種サービス業	4,676	321,986	8.47	4,706	316,373	8.21
地方公共団体	87	219,848	5.78	87	217,602	5.65
その他	82,829	1,083,522	28.50	81,548	1,104,438	28.65
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	107,532	3,802,305	100.00	106,530	3,854,315	100.00

**貸出金使途別残高**

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
設備資金	2,117,256	55.68	2,176,146	56.46
運転資金	1,685,049	44.32	1,678,169	43.54
合計	3,802,305	100.00	3,854,315	100.00

**中小企業等に対する貸出金残高**

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
総貸出金残高(A)	3,802,305	3,854,315
中小企業等貸出金残高(B)	2,963,037	3,046,332
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	77.92%	79.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

**個人ローン残高**

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
個人ローン	1,453,236	1,497,105
住宅ローン	914,325	933,102
その他ローン	538,910	564,003

**特定海外債権残高**

該当事項はありません。

**貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳**

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	6,025	—	4,923	—
債権	5,231	—	4,799	—
商品	2,953	—	2,860	—
不動産	769,933	1,575	794,030	1,410
その他	147,298	1,102	148,150	1,004
計	931,442	2,678	954,764	2,414
保証	1,909,616	—	1,912,633	—
信用	961,247	2,637	986,917	2,550
合計	3,802,305	5,315	3,854,315	4,965

**預貸率**

(単位：百万円)

		2020年度			2021年度		
		合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
預金	期末残高	4,674,095	4,657,467	16,627	4,797,696	4,783,600	14,095
	期中平均残高	4,494,285	4,474,909	19,375	4,723,822	4,708,885	14,937
貸出金	期末残高	3,802,305	3,736,371	65,934	3,854,315	3,794,240	60,075
	期中平均残高	3,646,453	3,585,567	60,886	3,783,803	3,718,593	65,209
預貸率 (%)	期末値	81.34	80.22	396.53	80.33	79.31	426.19
	期中平均値	81.13	80.12	314.24	80.10	78.96	436.54

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金}} \times 100$

預金には、譲渡性預金を含んでおります。

# 貸出金に関する指標

## 貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年度					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 (目的使用)	期中減少額 (その他)	期末残高
一般貸倒引当金	10,861	10,601	—	10,861	10,601	10,601	11,083	—	10,601	11,083
個別貸倒引当金	4,835	7,134	1,101	3,734	7,134	7,134	6,401	1,457	5,677	6,401
合計	15,697	17,735	1,101	14,596	17,735	17,735	17,484	1,457	16,278	17,484

(注) 償却・引当基準

ア.一般貸倒引当金

正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要管理債権(3カ月以上延滞債権もしくは貸出条件緩和債権のある要注意先債権)と要管理先債権以外の要注意先債権を区分し、その区分毎に今後の一定期間における予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権以外の要注意先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けている債務者のうち、その影響が長期化すると見込まれる業種の債務者に係る債権については、信用リスクが高まっているものと仮定しております。こうした仮定のもと、予め定めている償却・引当基準に則り、当該債務者の債務者区分を引下げたものとみなし貸倒実績率に必要な修正を加え見積る方法により貸倒引当金を追加計上しております。

イ.個別貸倒引当金

破綻懸念先債権	担保・保証等により保全のない部分のうち、今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	予想損失額(担保・保証等により保全のない部分の全額)を個別貸倒引当金に計上もしくは貸倒償却
破綻先債権	

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	—	—

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

## 銀行法に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日		2022年3月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,568	0.38	14,967	0.38
危険債権額	36,006	0.93	34,883	0.89
三月以上延滞債権額	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	23,422	0.61	24,104	0.62
合計	73,996	1.93	73,955	1.90
正常債権額	3,759,631	98.06	3,813,766	98.09

(注) 割合は、総与信に占める各債権額の比率を示しております。

## 金融再生法に基づく資産査定結果

(1) 2021年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	146	0.38	109	36	100.00
危険債権	360	0.93	246	34	77.84
要管理債権	234	0.61	144	40	78.88
小計	740	1.93	499	111	82.53
正常債権	37,596				
合計	38,336				

(2) 2022年3月31日

(単位：億円)

	与信残高	総与信残高比率(%)	担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	0.38	109	40	100.00
危険債権	349	0.89	257	23	80.46
要管理債権	241	0.62	139	44	76.18
小計	740	1.90	506	107	83.02
正常債権	38,138				
合計	38,877				

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

### 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

### 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

### 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権。